論　　文

2002-2017年のメカトロニクス関連中小企業の実態把握―「工業統計表」を用いた分析―

首藤聡一朗
（長野県立大学
グローバルマネジメント学部准教授）

＜要　旨＞

本稿の目的は、2002-2018年の工業統計を分析して、メカトロニクス関連中小企業の変遷を概観することにある。分析には、2002年から2018年の「工業統計表」のデータを使用する。また、従業員299人以下の事業所を分析の対象とする。主に使用するデータは、事業所数、従業員数、製造品出荷額、付加価値額であり、特に事業所数と付加価値額を中心に分析を進めていく。

最初にメカトロニクス関連産業全体レベルでの分析を行い、その後に日本標準産業分類の中分類レベルでの分析を行っていく。

分析の結果、メカトロニクス関連産業において、従業員299人以下の事業所の2002年と2017年の値を比較した場合、製造品出荷額は2017年の方が約16％大きく、付加価値額には大きな差異がないことがわかった。また、事業所数の増減に関して、従業員の規模での違いがかなりあるという点も改めて確認できた。従業員規模が小さい事業所は急激に減少している一方、従業員100人以上の事業所は2002年と比較して約5～6％増大していた。事業所数は減少しているものの、1事業所あたりで考えた場合の付加価値額は増大していることもわかった。

さらに、従業員数と付加価値額およびその伸びという観点から見た産業ごとの違いについても明らかになった。特に、付加価値額に関しては違いが大きかった。付加価値額の伸びという点から考えると、「機械器具製造業」（本稿のオリジナルカテゴリー）、「非鉄金属製造業」、「鉄鋼業」、「プラスチック製品製造業」などが伸びていた。逆に、「情報通信機械器具製造業」の減少幅が一番大きかった。従業員の規模別で考えた場合の一事業所あたりの付加価値額は、「非鉄金属製造業」、「鉄鋼業」、「機械器具製造業」が高い数値となる傾向が見られた。

目　次

１．はじめに
２．分析方法
（１）資料
（２）分析のレベルと対象
３．メカトロニクス関連産業全体の分析
（１）事業所数の推移
（２）製造品出荷額と付加価値の推移
４．中分類レベルでの分析
（１）事業所数の推移
（２）付加価値額の推移
（３）１事業所あたりの付加価値額
５．まとめ

１．はじめに

本稿の目的は、2002年から2018年の経済産業省が公表している「工業統計表」を分析して、メカトロニクス関連中小企業の変遷を概観することにある。

平成のマクロ経済の動きを見ると、2002年を1つの転機として捉えることができる。例えば、日経平均は2002年度を境にして上昇し、企業のROEも回復基調に転じていく[i]。もちろん、2002年から今日に至るまで、苦難がなかったわけではない。特に、2008年に生じたリーマンショック、そして2011年の東日本大震災は日本経済に大きな影響をもたらした。しかしながら、それらの苦難の影響から極めて迅速に脱し、回復を続けてきたことが、株価や企業のROE等の数値から見て取れる。

一方で、その時期の中小企業を取り巻く言説を見ていくと、必ずしも明るいものばかりではない。たとえば、中小企業庁が発表している「中小企業白書」を見ると、マクロ経済の好調さを指摘する一方で、原料高や海外企業との競争などによって、相対的に中小企業が厳しい経営環境に置かれていると指摘する記述がみられる。

2002年以降の中小製造業企業の実態はどのようなものであったのか。ここに本稿の問題意識はある。

本稿では、メカトロニクス関連の中小企業に注目していく。ここで考えているメカトロニクスの典型は、自動車や産業機器、家電である。もちろん、日本経済を支えている重要な産業は他にも数多くある。しかし、中小製造業企業を対象とした研究においては、東京都大田区や静岡県浜松市、長野県諏訪・岡谷地域などに立地する企業など、メカトロニクス関連企業を対象とするものも多い。全製造業を対象とすることによる分析焦点の拡散を回避するため、本稿では産業を絞った。

２．分析方法

（1）資料

経済産業省が発表している「工業統計表」の2002年から2018年のものを分析の資料とする。この資料から、2002年から2017年までの従業員4人以上の事業所のデータを入手でき

i　伊丹敬之『平成の経営』(2019)、6-9頁

る。入手できるデータは多様だが、本稿で主に取り扱うのは、事業所数、従業員数、製造品出荷額[ii]、付加価値額[iii]であり、特に事業所数と付加価値額を中心に分析を進めていく。

2002年から2018年までの間の「工業統計表」は、全て同じ手法で作成されているわけではなく、日本標準産業分類変更の影響を受けたり、調査方法を変更したりしている。そのため、本稿のように時系列での分析を行う際にはそれらの変更に留意する必要がある。

最も影響が大きいと思われるのは、2008年からの日本標準産業分類の変更である。分析の対象とする産業との関わりでいえば、中分類の「一般機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」及び「他の製造業」の小分類「武器製造業」が、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」に移設・統合された。この変更に対応して時系列分析を行うため、本稿では2007年までの中分類「一般機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」及び「他の製造業」の小分類「武器製造業」と、2008年以降の「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」を全て「機械器具製造業」という本稿オリジナルのカテゴリーに組み込む形で取り扱う。「機械器具製造業」に属する小分類は2002年から2017年まで同一のものとなるため、時系列での分析ができるようになる。

また、同じ2008年からの変更でそれまでの中分類「電気機械器具製造業」に属していたビデオ・デジタルカメラに関する産業、および磁気テープ・磁気ディスクに関する産業が、それぞれ中分類「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」に分類されるようになった。そのため、本調査では、2007年以前のデータに関して、「電気機械器具製造業」に分類されている小分類「ビデオ機器製造業」、および小分類「磁気テープ・磁気ディスク製造業」の値を「電気機械器具製造業」から引いたうえで、それぞれ「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」に加算し、中分類レベルでの数値の連続性を担保することにする。

他に留意すべき変更点としては、2007年からの調査項目の追加[iv]と補足調査の実施がある。これらの変更のため、2007年以降の統計は、それ以前のものと厳密な意味では接続できないようになっている。しかし、実際に分析を行ったところ、この変更前後での不自然な数字の動きは観察できず、トレンドを掴むうえで大きな支障はないと判断した。

（2）分析のレベルと対象

また、本稿では、基本的に日本標準産業分類の中分類レベルで分析を進めていく。2019年現在の日本標準産業分類において、「製造業」という大分類は24もの中分類によって構成されている。それらの中分類は、何かを製造するという共通点を持つが、産業特性が異なると想定されるものも多い。たとえば、「食料品製造業」に区分される事業所と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」に区分される事業所は異なる経営環境に直面しており、それらを一括りにし

ii 統計では「製造品出荷額等」
iii 従業者29人以下は粗付加価値額
iv「製造に関する外注費」、「その他の収入額等」

てしまう大分類だけでは見えてこないものがあると考えられる。一方、より細かい小分類レベルにおける分析は、対象とする産業の数が多すぎるため、認知能力に限界がある我々にとって、かえって産業間の差異を判別しにくくなるという恐れがある。そのため、本稿では中分類を分析レベルとして採用する。

分析の対象とするのは、メカトロニクスに関連する産業である。具体的には上記の「機械器具製造業」に組み込まれる産業に加え、「プラスチック製品製造業」、「ゴム製品製造業」、「鉄鋼業」、「非鉄金属製造業」、「金属製品製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」[v]、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」である。

また、全ての規模の事業所を含めて全体の傾向をみることもあるが、基本的には本稿の問題意識に基づき、中小企業の定義の1つである従業員299人以下の事業所を中心に分析を進めていく[vi]。なお、従業員3人以下の事業所に関しては、実数ではなく推計値となる調査年が存在するため、今回の分析の対象からは除外する。

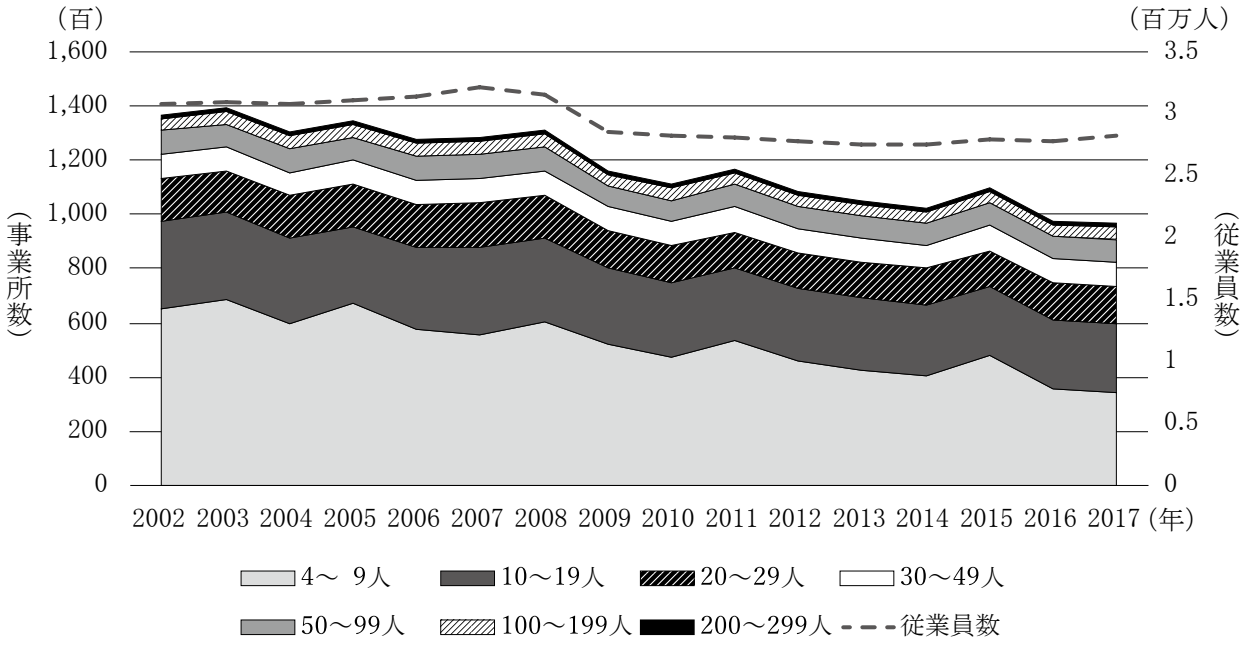
3．メカトロニクス関連産業全体の分析

産業ごとの傾向を分析する前に、本稿で分析の対象とするメカトロニクス関連産業全体の傾向をまず概観する。

（1）事業所数の推移

図表1は、従業員299人以下の事業所数と従業員数の推移を示している。

図表1　事業所数と従業員数（従業員299人以下の事業所）



出所）「工業統計表」のデータから筆者作成

v 2008年以前は「電子部品・デバイス製造業」

vi 資本金による定義を無視していること、事業所の分析であること、従業員に別経営の事業所から出向・派遣の人数も含まれていることから、全ての中小企業を補足しているわけではない。また、その逆に中小企業以外のデータも分析対象に含んでいる可能性がある。

事業所数を従業員規模別の積み上げ面でその目盛りは左、従業員数を折れ線グラフでその目盛りは右という形で表現している。図表から事業所数の激減が確認できる。2002年と2017年を比較すると、約70%（約13.6万から約9.7万）の数値にまで落ち込んでいることがわかる。

図表2は、**図表1**では直観的に把握しにくい従業員規模別の事業所数の変化を、それぞれの従業員規模別に2002年の数値を1として表したものである。この図表をみると事業所数の減少の大きな理由が従業員数の少ない企業、特に従業員が4～9人の企業数の激減にあることがわかる。従業員数が少ない事業所は、全体に占める割合が高いため、全体の事業所数減少に与える影響も極めて強い。

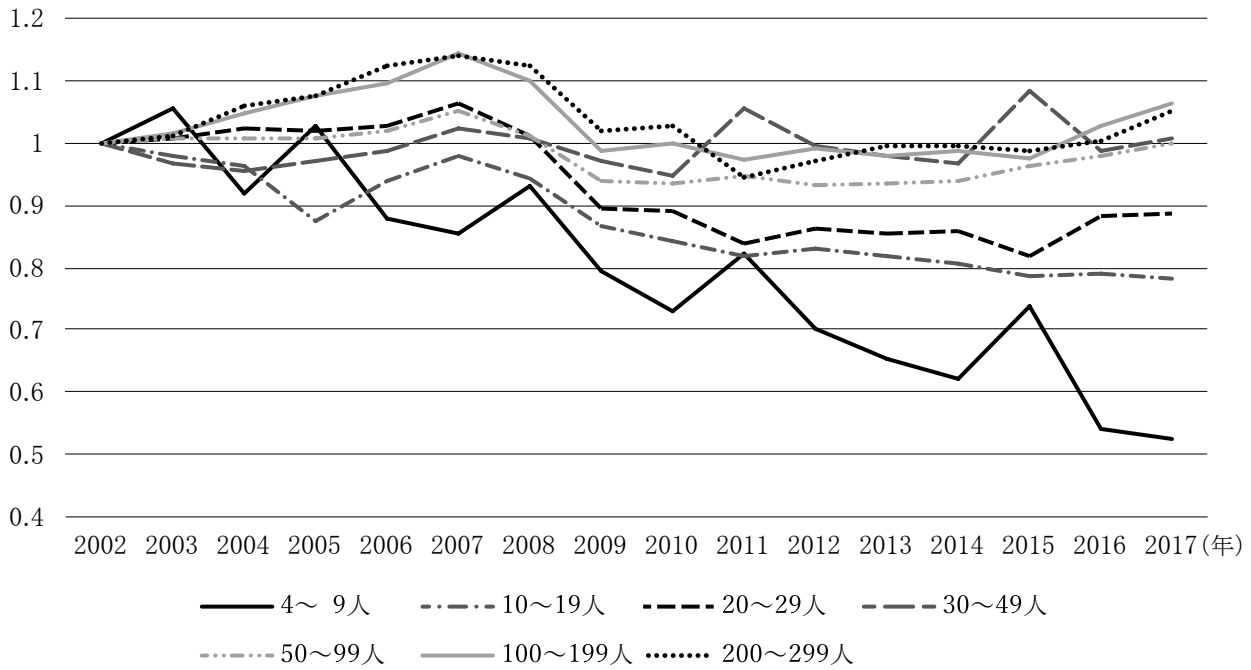
一方、2002年から2017年にかけて従業員数も減少しているものの、その程度は**図表1**からわかるように、事業所数の減少ほど甚だしくはない。リーマンショック翌年の2009年に落ち込むものの、その後は維持傾向にある。その大きな要因は従業員100人以上の事業所の数の推移にある。**図表2**が示すように、従業員100人以上の事業所の数は、2011年を底として、その後は回復傾向にあり、2017年の事業所数は2002年と比較して約5～6%多い。その回復は緩やかではあるが、1事業所あたりの従業員数が多いために全体としての従業員数の減少を緩和する効果を持つ。

（2）製造品出荷額と付加価値額の推移

次に、製造品出荷額と付加価値額について見ていく（**図表3**）。

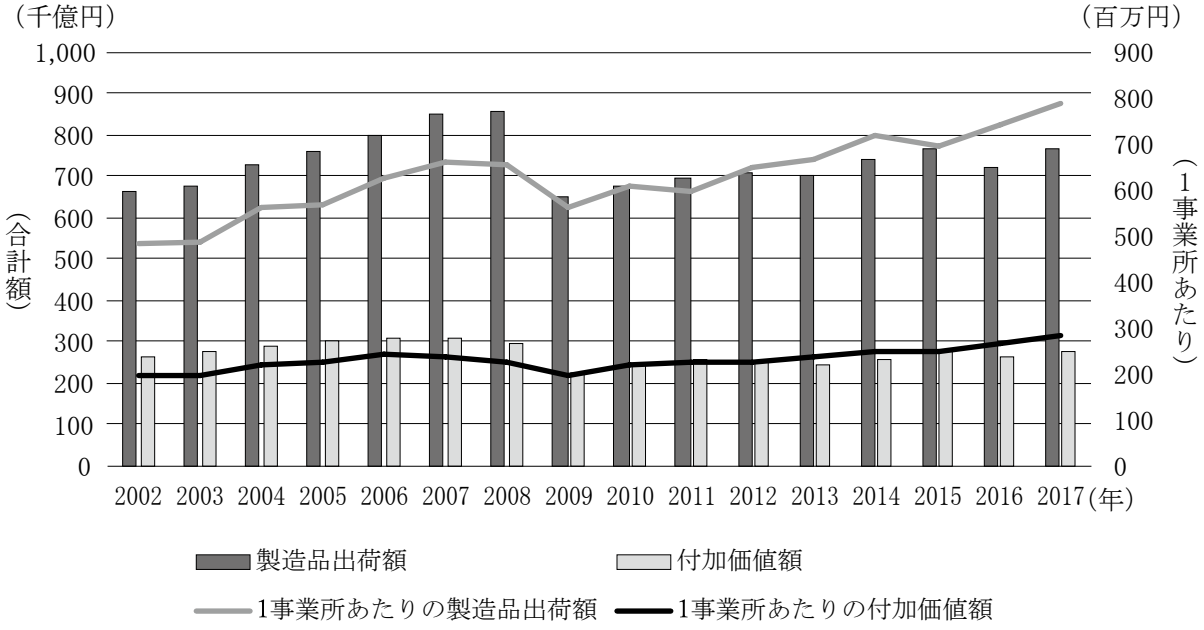
製造品出荷額と付加価値額を棒グラフでその目盛りは左、1事業所あたりの製造品出荷額と付加価値額を折れ線グラフでその目盛りは右

図表2　2002年を1とした時の事業所数の推移



出所）「工業統計表」のデータから筆者作成

図表3　製造品出荷額と付加価値額（従業員299人以下）



出所）「工業統計表」のデータから筆者作成

という形で示している。2002年と比較して2017年の製造品出荷額は約1.16倍、付加価値額はほぼ同じとなっていて、途中で変動はあるものの、この15年間トータルではそれほど大きな差異はみられない。しかしながら、1事業所あたりで製造品出荷額と付加価値額を考えると、顕著な伸びが見られる。1事業所あたりの製造品出荷額は約1.7倍、付加価値額は約1.5倍となっている。

もちろん、このように大きな伸びが数値上表れるのは、従業員数が少なく、製造品出荷額も付加価値額も相対的に小さいと想定される事業所の数が激減した影響もあると考えられる。その影響を除いて考えるため、従業員規模別でも1事業所あたりの製造品出荷額と付加価値額の推移を見てみる。

200～299人規模の事業所の付加価値額はわずかに減少しているものの、それ以外の1事業所あたりの製造品出荷額や付加価値額は増加している[vii]。特に、4～9人の従業員規模の事業所における伸びが顕著である（**図表4**）。

図表4　2002年を100%とした時の2017年の1事業所あたりの製造品出荷額と付加価値額

	4～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人
製造品出荷額	142.2%	128.2%	129.6%	126.3%	120.1%	116.3%	112.0%
付加価値額	121.1%	110.9%	109.8%	114.5%	113.7%	109.2%	99.7%

出所）「工業統計表」のデータから筆者作成

vii ただし、付加価値額に関しては、従業員29人以下の事業所においては付加価値額ではなく、粗付加価値額であることには注意する必要はある。

４．中分類レベルでの分析

ここからは日本標準産業分類の中分類レベルで従業員299人以下の事業所に関する分析を進めていく。

（1）事業所数の推移

まず、本稿が分析の対象とする各産業における従業員299人以下の事業所の割合について考える。

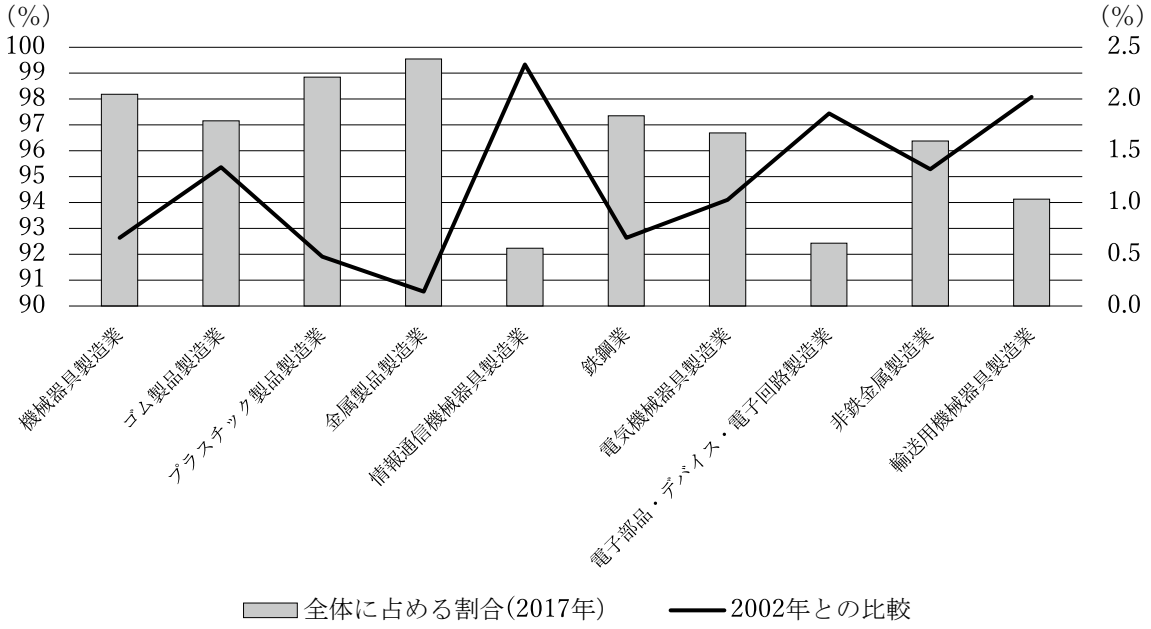
図表5は棒グラフで2017年時点での従業員299人以下の事業所数が産業全体の事業所数に占める割合を、折れ線グラフでその割合が2002年に比べてどれくらい減少したのかを示している。棒グラフの目盛りは左であり、折れ線グラフの目盛りは右である。

このグラフを見ると、どの産業においても従業員299人以下の事業所数の占める割合は高く、産業ごとの違いは存在するものの、その差はそれほど大きくないことが分かる。また、どの産業においても折れ線グラフの数値がプラスとなっていることから、従業員299人以下の事業所数の占める割合の減少が確認できる。だが、その程度と産業間での差異もそれほど大きくはない。

しかし、従業員299人以下の事業所においても、様々な従業員規模の事業所が存在し、その割合は産業ごとに異なる。

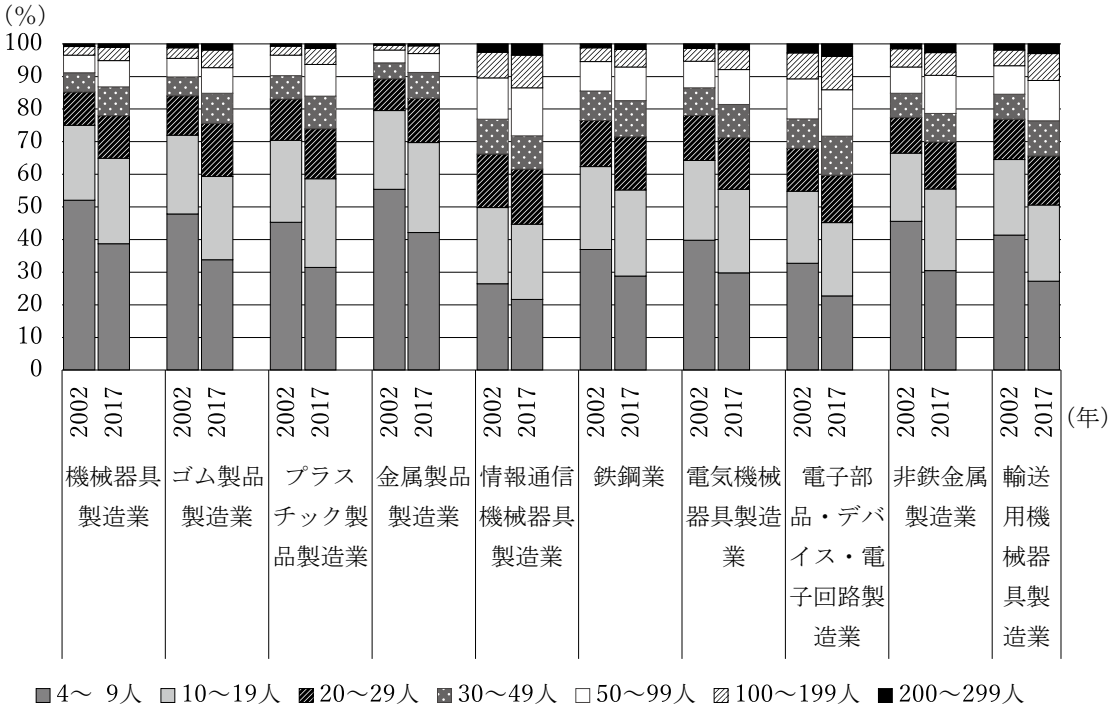
図表6は、産業別に、従業員299人以下の事業所数に占める従業員規模別割合を示したものである。変化を見るために2002年のデータと2017年のデータを載せている。この図表からは、産業によって割合が異なることがわかる。たとえば、「機械器具製造業」や「金属製品製造業」では比較的従業員数が少ない事業所の割合が高いのに対し、「情報通信機械器具製造業」や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では従業員が少ない事業所の割合は相対的に小さくなっている。また、2002年からの変化という

図表5　従業員299人以下の事業所数の割合



出所）「工業統計表」のデータから筆者作成

図表6　従業員規模別割合（従業員299人以下）



出所）「工業統計表」のデータから筆者作成

意味でも産業ごとに違いが見られる。たとえば、全体的に従業員が少ない事業所数が全体に占める割合の減少傾向はどの産業にもみられるものの、その減少の幅は異なる。19人以下の事業所で考えると、「輸送用機械器具製造業」においては約14.4ポイント（約62.0%から約47%）も減少しているのに対し、「情報通信機械器具製造業」では約5.9ポイント（約47.1%から約41.2%）しか減少していない。

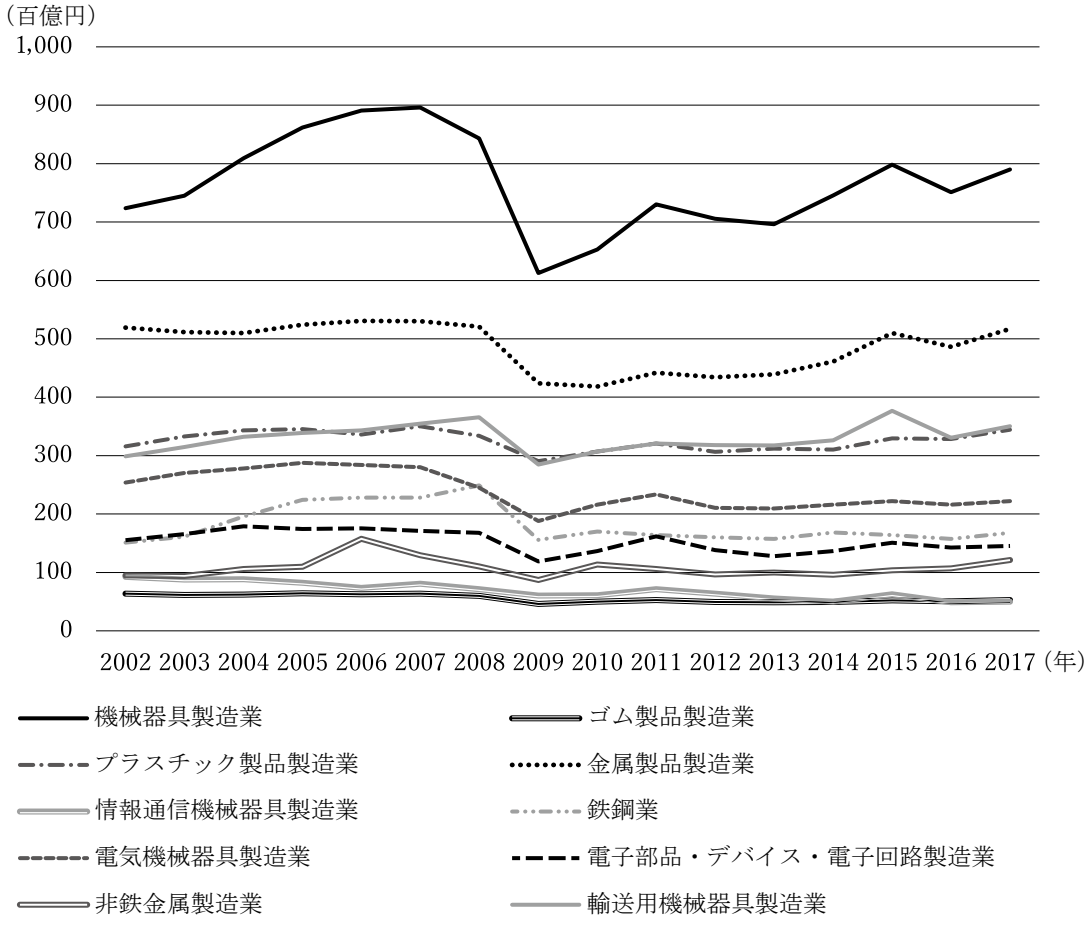
（2）付加価値額の推移

次に、産業別の付加価値額の推移を**図表7**で概観する。

図中で最も目立つのは、「機械器具製造業」である。しかしながら、日本標準産業分類の変更に起因するデータの制約があるため、本稿でこのカテゴリーに分類した産業がどのような形で2002年からの付加価値額の伸びに寄与しているかは推察しかできない。参考までに、本稿で「機械器具製造業」に分類した中分類の売上の推移を**図表8**で示す。

2002年から2017年を通じての中分類レベルの分析は今回のデータではできないので、ここでは、現在の日本標準産業分類が採用された2008年以降で考える。「機械器具製造業」を構成する3つの中分類は付加価値額順にならべると、「生産用機械器具製造業」、「はん用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」となっている。2017年に至るまで、どの産業も2008年の付加価値額には達していないが、「生産用機械器具製造業」が最も回復してきており、2017年には2008年の水準近くまでになっている。今後、2007年以前と2008年以降の中分類と対応を考えた小分類レベルでの分析も行い、2002年からの動きについても研究を進めていき

図表7　中分類レベルでの付加価値額の推移（従業員299人以下）



出所）「工業統計表」のデータから筆者作成

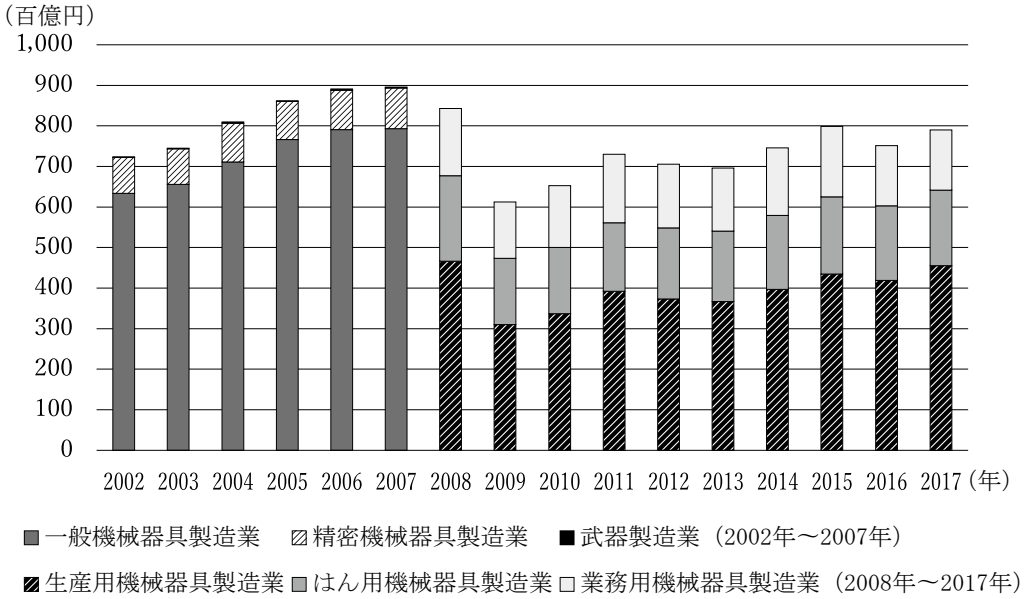
たい。

再び**図表7**に戻る。2002年からの付加価値額の伸びに着目すると「非鉄金属製造業」が最も大きい（約28%）。また、「鉄鋼業」、「プラスチック製品製造業」も伸びている（それぞれ約11%、約9%）。「金属製品製造業」も2002年と比較しての伸びこそ見られないが、複数の中分類を合算した「機械器具製造業」を除けば対象産業の中でもっとも大きな付加価値額となっている。本稿の分析期間は、リーマンショックによる谷はあるものの、基本的には世界経済が好調であった時期であり、その中で日本の中小企業が様々な工業製品の素材・部品・モジュールの提供という意味で大きな役割を果たしていたことが窺える。

「輸送用機械器具製造業」の伸びも大きい（約17%）。日本自動車メーカーの好況が299人以下の従業員規模の事業所にも波及した結果と想定される。

最も付加価値額を減少させたのは、「情報通信機械器具製造業」である。2002年の付加価値額がそもそも小さいが、2017年にはその54%程度にまで落ち込んでいる。前述の「機械器具製造業」とは逆に、スマートフォンの普及やグローバルレベルでの激しい競争などに起因する大手セットメーカーの苦境が299人以下の従業員規模の事業所に対する需要減少を招いた可能性が考えられる。

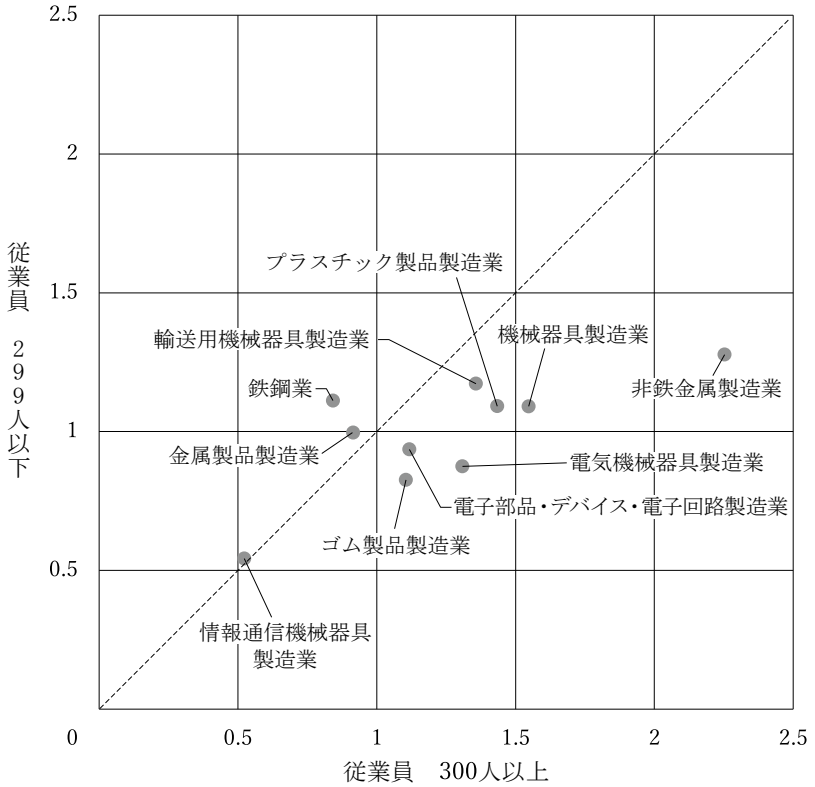
図表8　「機械器具製造業」に分類した産業の付加価値額の推移（従業員299人以下）



出所）「工業統計表」のデータから筆者作成

「輸送用機械器具製造業」と「情報通信機械器具製造業」に関して、大手セットメーカーの影響を指摘したが、実際にそのような影響が存在するかを見るために、従業員299人以下の事業所と300人以上の事業所の付加価値額の伸びを見たのが、**図表9**である。

図表9　従業員299人以下の事業所と300人以上の事業所の付加価値額の伸び



出所）「工業統計表」のデータから筆者作成

横軸においては従業員300人以上の事業所を対象に、縦軸においては従業員299人以下の事業所を対象にして、2002年の付加価値額を1とした時の2017年の付加価値額をそれぞれ示している。

この図表を見ると、前に言及した「輸送用機械器具製造業」と「情報通信機械器具製造業」に関して、299人以上の事業所と300人以上の事業所で付加価値額の伸びに大きな差はなく、大手セットメーカーの伸びに引っ張られる、あるいは縮小に引きずられる形で、従業員299人以下の事業所の付加価値額も変化した可能性が示唆される。多くの産業では従業員300人以上の事業所と299人以下の事業所で付加価値額の伸びに大きな違いはないが、「非鉄金属製造業」など差が存在する産業もある。その差が生じる理由については今後の課題としたい。

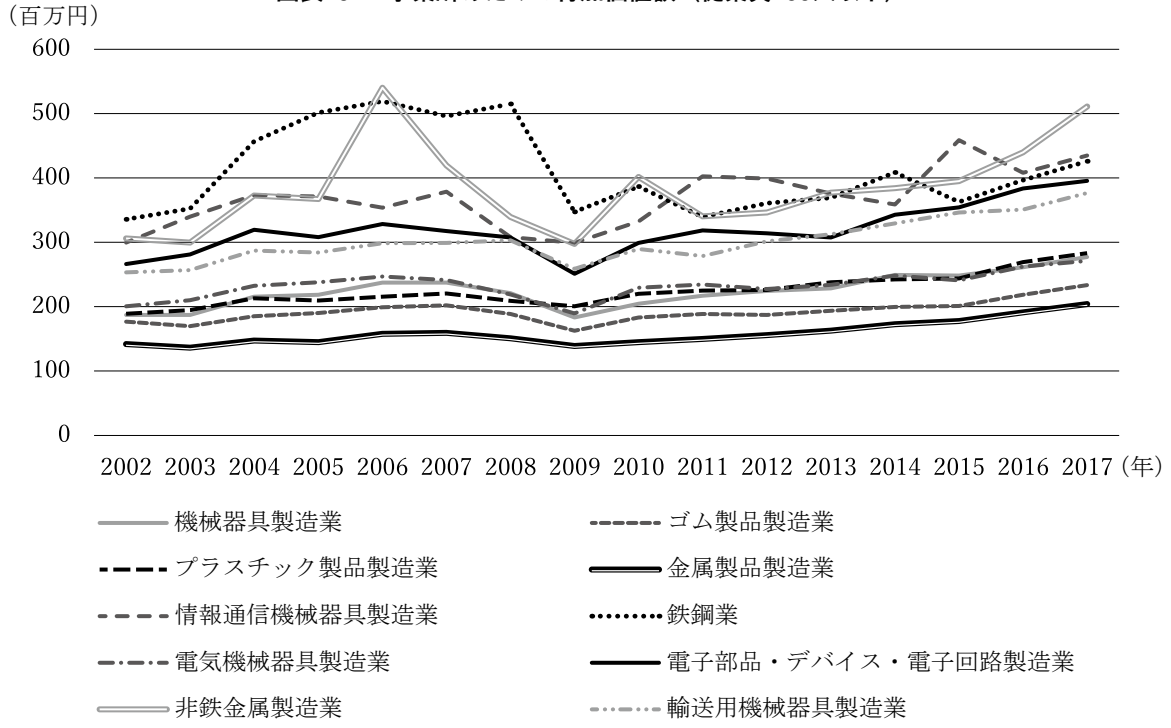
（3）1事業所あたりの付加価値額

これまで産業別に事業所数と付加価値額について概観してきたが、1事業所あたりの付加価値額を示すことで、両者の関係について整理していく（**図表10**）。

個別の産業で考えた場合、目立つのは「非鉄金属製造業」である。2006年にピークを迎えた後、2009年にかけて減少傾向が続く。その後、順調に回復していき、2017年では1事業所あたりの付加価値額が他産業との比較で最も高くなっている。

1事業所あたりで考えた場合、**図表7**で考えた産業別の付加価値額で考えた場合とは異なる点も目立つ。具体的には「非鉄金属製造業」や「情報通信機械器具製造業」など、全体での付加価値額は低いが、1事業所あたりの付加価値額は高い産業が存在する。

図表10　1事業所あたりの付加価値額（従業員299人以下）



出所）「工業統計表」のデータから筆者作成

その理由の1つとして、それぞれの産業における事業所の従業員規模分布の影響が考えられる。たとえば、**図表6**で示されるように、「情報通信機械器具製造業」は今回分析する産業の中で最も従業員が多い事業所の割合が高く、そのことが1事業所あたりの付加価値額を大きなものとしている可能性がある。

そこで、従業員の規模の影響を除いて考えるため、産業別に従業員規模を揃える形での分析も行う。

図表11は、2017年における産業別に従業員規模で分けた場合の1事業所あたりの付加価値額を示している。それぞれの従業員規模でのトップ3の付加価値額の数値に色を付けている。「非鉄金属製造業」や「鉄鋼業」は、**図表10**および**図表11**でともに高い数値を示している。しかし、2つの図表で異なる傾向を示している産業もある。たとえば、「機械器具製造業」は、全ての従業員規模で考えた場合の1事業所あたりの付加価値額はそれほど高いとはいえないが、従業員規模別に区分して考えた場合は、トップクラスである。対して、全ての従業員規模で考えた場合の数値が高かった「情報通信機械器具製造業」は、従業員規模別で考えた場合、従業員200人以上の事業所の数値のみ高いものの、従業員200人未満の事業所の数値は他の産業と比べて低い。「機械器具製造業」に関しては、それぞれの従業員規模で分けて考えた場合は1事業所あたりの付加価値額が相対的に高いものの、小規模の事業所の割合で高いため全体で考えると1事業所あたりの付加価値額は低くなる。「情報通信機械器具製造業」についてはそれとは逆のことがいえる。

5．まとめ

本稿では、工業統計表を用いて、メカトロニクス関連産業の従業員299人以下の事業所の実態把握を進めた。その際、2002年から2017年までの変遷に注目した。

本研究には、取り扱ったデータの制約などから、いくつかの留意点が存在する。

まず、日本標準産業分類の変更への対応である。特に本稿で独自に設定した「機械器具製造業」に関しては、小分類レベルでの分析も含めて、さらに詳細に見ていく必要がある。

また、中分類レベルで分析を進めたため、本稿の分析の対象であるメカトロニクスとは関連のない事業所も分析データに含まれてしまって

図表11　従業員規模別の1事業所あたりの付加価値額（百万円、2017年）

	機械器具	ゴム製品	プラスチック	金属製品	情報通信	鉄鋼業	電気機械	電子部品	非鉄金属	輸送用機械
4～9人	46.9	34.2	42.4	41.6	37.4	63.7	38.8	34.9	42.2	39.6
10～19人	116.6	80.6	94.8	107.3	88.3	152.4	93.9	111.9	124.8	102.7
20～29人	233.3	152.6	190.9	222.5	214.7	308.3	168.9	192.8	254.8	199.3
30～49人	383.3	308.4	331.3	350.4	283.9	438.7	288.0	247.3	492.3	309.7
50～99人	723.1	612.9	653.4	754.0	709.6	930.9	597.5	535.8	962.6	625.3
100～199人	1,653.8	1,192.1	1,581.8	1,612.9	1,193.1	1,989.7	1,277.3	1,285.5	2,327.9	1,385.1
200～299人	3,480.5	1,898.0	2,928.5	2,927.8	3,388.0	3,826.1	2,110.3	2,521.6	4,224.0	2,935.5

出所）「工業統計表」のデータから筆者作成

いる。たとえば、「ゴム製品製造業」には、ゴム草履などの日用品のみを作っている事業所も含まれていると考えられる。同時に、本稿では分析の対象としなかった中分類にメカトロニクス関連の事業所が存在する可能性もある。

その事業所がどの産業に含まれているのかを決定する方法から生じる制約もある。工業統計表では、その事業所が複数の品目を出荷している場合、たとえ複数の産業の顧客に出荷していたとしても、最も製造品出荷額の大きい産業にその事業所が属しているとする。しかしながら、今日では、多くの中小企業はより多くの産業の顧客に対応するようになっていると考えられる[viii]。そのため、統計上の数字が実態を必ずしも正確には表していない可能性に注意する必要がある。この点については、今後、品目という切り口からも工業統計の分析を進め、補完していく。

以上の点をふまえながら、2002年から2017年までの変遷に関して明らかになった点として、以下の点を強調しておきたい。

まず、メカトロニクス関連産業において、従業員299人以下の事業所の2002年と2017年での値を比較した場合、製造品出荷額は2017年の方が約16%大きく、付加価値額には大きな差異がないという点である。2002年から2017年の期間は、リーマンショックによる混乱はあるものの、世界経済は基本的に好調であった。一方、大手セットメーカー拠点の海外移転や原料高など、中小製造業企業にとっての経営環境の厳しさも指摘される期間であった。そのような中で、中小企業の経営が実際どうであったのかという点に本稿の目的意識はあったが、本稿が対象とする事業所に関して言えば、全体として見たとき、リーマンショック前まで右肩上がりに付加価値額を伸ばし、リーマンショック後も順調に回復していったという事実を確認できた。

関連して次の点にも言及しておきたい。2008年に生じたリーマンショックの影響は本稿の分析でも色濃く見られた。一方で、2011年の東日本大震災の影響をほとんど読み取ることができなかった。その理由が、本稿で対象とする事業所においては実際に東日本大震災の影響は大きくなかったことにあるのか、それとも本稿の分析手法にあるのかについて今後精査していきたい。

事業所数の増減に関して、従業員の規模によって違いがかなりあるという点も改めて確認できた。従業員規模が小さい事業所は急激に減少している一方、従業員100人以上の事業所は約5～6%増大していた。また、従業員規模ほどではないにしても、産業ごとに従業員規模の割合の変化に違いがあった。このことからだけで考えても、中小製造業企業の多様性が示されており、今後もきめ細かく見ていく必要があると思われる。

また、従業員4～9人規模の事業所に関して、その数は激減しているものの、1事業所あたりで考えた場合の製造品出荷額と付加価値額は増大しているという点も強調しておきたい。後継者不足、人手不足といった理由で、倒産・廃業する事業所が増える中、残った事業所におい

viii たとえば、岸本太一・粂野博行編著（2014）『中小企業の空洞化適応　―日本の現場から導き出されたモデル―』において、長野県諏訪・岡谷地域の中小企業が、既存の取引先企業の海外移転に対応して、これまでとは付き合いの無かった産業の顧客にも取引先を多様化させていった姿が描かれている。

てはより多くの仕事が舞い込むようになった可能性が示唆される。

従業員数と付加価値額という観点から見た産業ごとの違いについても明らかになった。特に、付加価値額に関しては違いが大きかった。その違いの1つの理由には、顧客である大手企業の影響があると考えられるが、大手企業の業績が良い産業と、従業員299人以下の事業所の付加価値額が大きい産業がぴったりと重なるわけではない。どのような理由によって、産業ごとの付加価値額の違いが生じるのか、この点についても今後研究を進めていきたい。

【参考文献】

○伊丹敬之（2019）『平成の経営』、日本経済新聞出版社。
○岸本太一・粂野博行編著（2014）『中小企業の空洞化適応　―日本の現場から導き出されたモデル―』、同友館。

【参考URL】

○経済産業省「工業統計調査」（https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html、2019年8月30日最終アクセス）
○中小企業庁「中小企業白書」（https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/、2019年8月30日最終アクセス）